

4	取組項目	専修学校私立学校助成費	H12-	11,549	11,549	1,594	学校法人 (専修学校設置)	私立(学校法人立)の専修学校に対し、運営費の一部を助成した。	活動指標	補助校数(校)	15	13	86%	事業の成果 ・私立専修学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、学校法人の経営の安定と教育の振興を図った。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。
				11,385	11,385	1,590					15	14	93%	
				13,294	13,294	1,594					14			
		13,294	13,294	1,594	100	95.7	95%							
		学事振興課					根拠法令	私立学校振興助成法	成果指標	在籍生徒数の対前年度比(%)	100	108.2	108%	
5	取組項目	学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業(高等学校私立学校助成費)	H30-R2	17,222	17,222	2,391	学校法人 (小・中・高等学校設置)	新たな教育課題等に対応し、学校の教育力を一層向上させる私立学校の取組を支援した。	活動指標	事業を実施した学校数(校)	9	12	133%	事業の成果 ・事業を行ったことによる自発性、協調性の向上といった児童生徒の変容、及び教員の指導力の向上が見られた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業に取り組んだ大半の学校が教育力を向上させたとして自己評価4をつけており、教育の振興と魅力ある私立学校づくりに寄与した。
				14,058	14,058	2,386					10	12	120%	
				20,000	20,000	2,392					12			
		20,000	20,000	2,392	100	92	92%							
		学事振興課					根拠法令		成果指標	事業実施校のうち目標を達成した学校の割合(%)	92	100	108%	
										100				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

教育の振興と魅力ある私立学校づくりのための支援

実績の検証及び解決すべき課題

・私立学校に対し助成を行うことにより、経営の安定及び教育の振興を図るとともに、特色ある学校づくりを推進している。その結果、中学校・高等学校の平均の志願倍率は3倍を超えているものの、高等学校に係る定員充足率については、近年低下傾向にある。今後の中学卒業生の減少見込を踏まえれば、魅力ある学校づくりに向けたさらなる取組の推進が必要である。

高等学校	志願倍率	R1:3.0倍	R2:3.0倍
	定員充足率	R1:91.0%	R2:89.2%
中学校	志願倍率	R1:5.0倍	R2:5.2倍
	定員充足率	R1:88.7%	R2:88.7%
小学校	志願倍率	R1:0.8倍	R2:0.8倍
	定員充足率	R1:49.0%	R2:50.5%

課題解決に向けた方向性

・私学の多様な特色を維持・発展させることで、児童生徒・保護者の選択肢の拡大や学校の魅力向上だけでなく、本県における多様な人材の確保につながる。
H30年度から実施している「学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業」において、新たな教育課題等に対応し、学校の教育力を一層向上させる私立学校の取組や成果の共有を支援することにより、特色ある学校づくりを推進し、長崎県全体の教育力の向上を図る。また、令和3年度からは現在の枠組みでの事業の実施は一旦終了とし、3年間の取組を踏まえ、引き続き特色ある学校づくりが推進できるような事業構築を行う。
・また、大幅な定員割れが続いている学校については、今後の定員の見直しの検討について指導を行っていく。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		高等学校私立学校助成費			私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。高等学校の運営費に係る助成のあり方については学校の努力に応じた配分となるよう生徒数を算定基礎としており、認可定員を基準とした充足率が7割を下回れば補助金不交付という制度を導入している。 また、県内の中学3年生人口の減少が見込まれる中、私学経営の根本をなす生徒数確保の困難さが増しており、私立学校がそれぞれ独自の魅力をより一層高めることが求められるため、今後とも本事業を継続していく必要がある。	現状維持
		学事振興課				
2		中学校私立学校助成費			私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。 保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。	現状維持
		学事振興課				
3	取組項目	小学校私立学校助成費			私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。 保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。	現状維持
		学事振興課				
4		専修学校私立学校助成費			卒業生の多くが県内に就職するなど、県内企業を支える大きな役割を担っている専修学校のうち、専門的な職業教育を中心に実施する学校に限定して経常費補助を行っており、教育の振興を図る意味から不可欠な事業であり、今後同様の手法により事業を継続する。	現状維持
		学事振興課				
5		学校力をパワーアップ私立学校実践支援事業(高等学校私立学校助成費)	各学校独自の参考となる取組を、他の学校が実施できるよう前年度2月に行った事業説明会等で学校へ働きかけを行った。また、これまでと違う取組を新たに行う学校に対しては、次年度以降も継続できる内容となるよう指導・助言を行う。		これまでの取組が継続できるよう、学校と連携をとりながら特色ある学校づくりを推進し、長崎県全体の教育力の向上を図る。現在の枠組みでの事業の実施は一旦終了とし、3年間の取組を踏まえ、引き続き特色ある学校づくりが推進できるような事業構築を行う。	終了
		学事振興課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点